

巡視船艇整備事業 評価書

新規事業採択時評価

令和6年度					
事業名（箇所名）	1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)4隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	梶田 智弘		
事業内容	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)4隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始	令和6年度	完了	令和9年度	
総事業費（億円）	約384億円				
運用開始年度	令和9年度				
耐用年数	25年				
本事業に関連する事業					
政策（施策）目標	政策目標：安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標：船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性・緊急性	<p>①必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 海難救助や海上犯罪の取締りといった普遍的な海上保安業務は、全ての巡視船艇に共通する基本的業務であるが、1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)は、耐航性、動揺安定性、長期行動能力を持つことから、海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の海上保安業務全般を担う主力船型であり、これら能力を有する1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)の整備を進めていく必要がある。 尖閣諸島周辺海域の情勢が一層緊迫化しているなか、海上保安能力強化に関する方針に基づき、中国海警局に所属する船舶（以下「中国海警船」という。）の大型化・武装化や増強に加え、中国海警船や大型中国漁船の大量来航など、あらゆる事態への対処も念頭に、これらに対応できる巡視船を整備する必要がある。 <p>②緊急性</p> <p>尖閣諸島周辺海域では、中国海警船がほぼ毎日確認され、領海侵入も繰り返されていることに加え、令和2年からは領海内において操業等を行う日本漁船に中国海警船が近づこうとする事案が多発するなど、情勢が一層緊迫化しているなか、更なる尖閣領海警備体制の強化を図ることは急務である。</p>				
(2)事業の効果	<p>本事業で1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 昼夜を問わない広域的な監視探証能力を得ることができる。 厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力を得ることができる。 付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達ができる能力を得ることができる。 陸上部署、他の船艇、航空機との情報共有及び情報処理を向上させるための情報処理能力を得ることができる。 ヘリ甲板を有することにより、ヘリコプターとの連携による監視探証能力、捜索救助能力、輸送能力を得ることができる。 				
(3)主たる効果の抽出	整備しようとする1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。				
事業の総合評価	事業内容及び評価結果が適当であると判断。				

【1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)】

